

令和3年度決算

福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

概要説明書

令和6年2月

福崎町企画財政課

I はじめに

1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

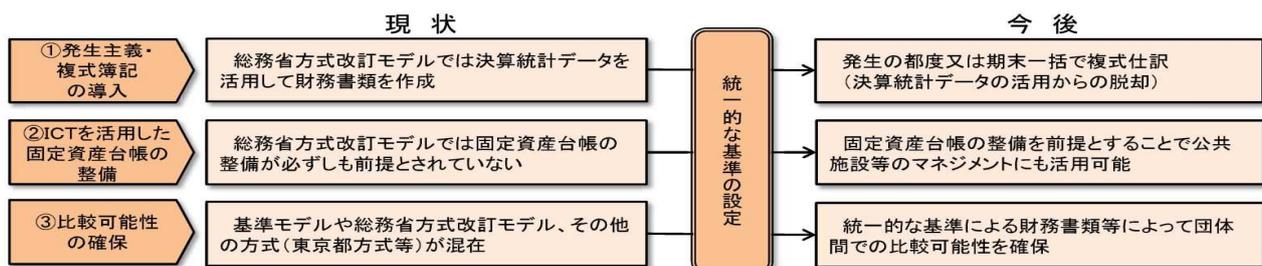
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

3 適切な資産管理

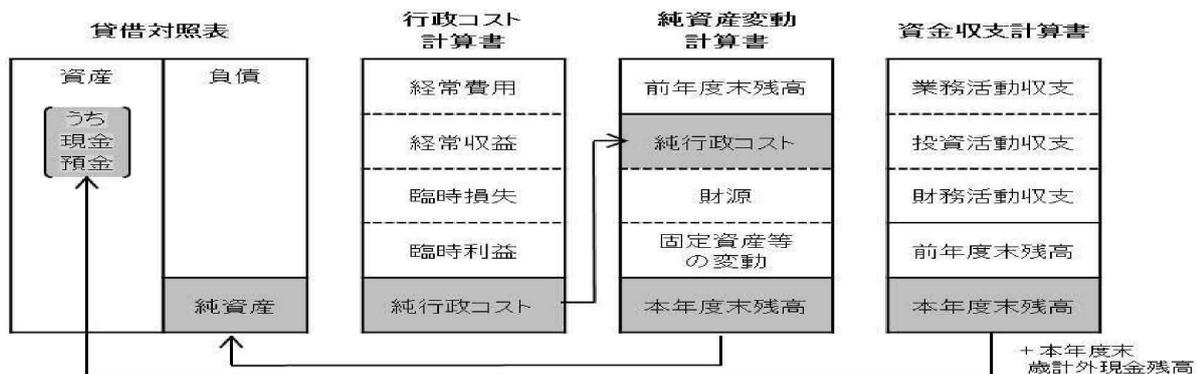
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 作成の基本的前提

1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

3 対象年度

対象年度は令和3年度で令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

※土地については、平成28年4月1日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が50万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が300万円を超えるものを登録しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

2. 貸借対照表の説明 【㊦P1 貸借対照表 P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は443億1,533万4千円となっています。前年度に比べ1億2,543万円増加しています。

1 固定資産 [422億2,596万8千円：前年度比△3億3,678万3千円]

(1) 有形固定資産 (401億3,872万1千円：前年度比△4億1,569万5千円) 【㊦P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ4億1,569万5千円減少しているのは、減価償却の進行により11億9千万円程度減少した一方で、事業用資産の土地が辻川界限駐車場用地購入等により1,636万5千円増加、建物が福崎小学校北校舎長寿命化改修工事、エルデホールメインホール舞台照明設備改修工事等で4億2,777万3千円増加、建設仮勘定が福崎小学校北校舎長寿命化改修工事の完了により1億5,227万5千円減少、インフラ資産の工作物が道路改修、福崎浄化センター修景施設公園整備等で3億8,476万1千円増加、インフラ資産の工作物が道路廃止等により3,849万7千円減少、建設仮勘定が橋梁改修の完了等で1,214万7千円減少したためです。

㊦P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の56.9%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

2 投資その他の資産 [20億8,724万7千円：前年度比+7,891万2千円]

(1) 投資及び出資金 (9億1,062万6千円：前年度比+4,300万円)

【㊦P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が5億8,830万円、下水道事業会計が2億7,289万3千円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ4,300万円増加しているのは、下水道事業会計出資金が増加したためです。

(2) 投資損失引当金 (△1,413万8千円) 【財P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。(株)もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権 (6,132万6千円：前年度比△726万1千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ726万1千円減少しています。

(4) 長期貸付金 (1億4,232万8千円：前年度比△600万円) 【財P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金5,700万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ600万円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金の回収が進んだのが要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金 (9億9,196万6千円：前年度比+4,802万円) 【財P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立てているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ4,802万円増加しているのは、福祉基金が1,151万8千円減少、農業農村活性化基金が943万円減少、ふるさと応援基金が3,512万5千円増加、交通安全対策基金が3,500万円増加したのが主な要因です。

(6) 徴収不能引当金 (△486万1千円：前年度比△70万3千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることを見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ70万3千円減少しています。

3 流動資産 [20億8,936万6千円：前年度比+4億6,221万3千円]

(1) 現金預金 (3億1,492万4千円：前年度比+3,078万5千円)

令和4年3月末時点で手元にある現金(歳計現金・歳計外現金)の合計です。なお、歳計外現金(1,500万4千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。歳計現金の増加により、前年度に比べ3,078万5千円増加しています。

(2) 未収金 (1,758万4千円：前年度比△1,699万9千円) 【財P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、令和3年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることを見込まれる額については、徴収不能引当金(△57万6千円)として計上しています。

(3) 基金（17億5,743万4千円：前年度比+4億4,823万4千円）【財P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の令和3年度末残高を計上しています。令和3年度は財政調整基金及び減債基金を積立てたため、前年度に比べ4億4,823万4千円増加しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

資産の部			
項目	R3年度末	R2年度末	増減
固定資産	42,225,968	42,562,751	△ 336,783
有形固定資産	40,138,721	40,554,416	△ 415,695
事業用資産	32,632,414	32,318,983	313,431
減価償却累計額	△ 12,678,062	△ 12,193,379	△ 484,683
インフラ資産	44,525,175	44,134,918	390,257
減価償却累計額	△ 24,502,927	△ 23,823,261	△ 679,666
物品	570,700	504,156	66,544
減価償却累計額	△ 408,579	△ 387,001	△ 21,578
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	2,087,247	2,008,335	78,912
流動資産	2,089,366	1,627,153	462,213
現金預金	314,924	284,139	30,785
基金	1,757,434	1,309,200	448,234
その他	17,008	33,814	△ 16,806
資産合計	44,315,334	44,189,904	125,430

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が辻川観光用駐車場用地取得や福崎小学校北校舎長寿命化改修等により3億1,343万1千円増加、インフラ資産も道路改修等により3億9,025万7千円増加、物品も防災行政無線戸別受信機導入工事等で6,654万4千円増加していますが、減価償却累計額が11億8,592万7千円増加しており、有形固定資産全体では4億1,569万5千円の減少となっています。

投資その他の資産は、長期延滞債権(△726万1千円)及び長期貸付金(△600万円)は減少していますが、出資金が下水道事業会計出資金の増により4,300万円増加、その他基金がふるさと応援基金の増等により4,802万円増加したため、投資その他の資産全体では7,891万2千円の増加となっています。

流動資産は、単年度収支の黒字による歳計現金の増により現金預金が3,078万5千円増加、基金が財政調整基金と減債基金を積立てたことにより4億4,823万4千円増加したため、流動資産全体では4億6,221万3千円の増加となっています。

【負債の部】

負債合計は123億9,651万3千円となっています。

1 固定負債〔111億8,915万1千円：前年度比△2億7,680万9千円〕

(1) 地方債（102億6,332万8千円：前年度比△2億3,716万9千円）

地方債残高113億4,945万7千円のうち、令和5年度以降に償還予定である金額を計上しています。令和4年度に償還予定の10億8,612万9千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

(2) 退職手当引当金（9億2,582万3千円：前年度比△3,964万円）

【財P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職

手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額（退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額）を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ3,964万円減少しています。

2 流動負債 [12億736万2千円：前年度比+7,166万5千円]

(1) 翌年度償還予定地方債（10億8,612万9千円：前年度比+7,412万円）

令和4年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

臨時財政対策債(+1,640万円)、小学校整備事業(+2,035万4千円)、福崎駅周辺整備事業(+4,802万8千円)に係る地方債の増加等により、前年度に比べ7,412万円増加しています。

(2) 賞与等引当金（1億622万9千円：前年度比△564万7千円）【財P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。職員の入替等により、前年度に比べ564万7千円減少しています。

(3) 預り金 [1,500万4千円：前年度比+319万2千円]

預り金は、歳計外現金の令和3年度末残高を計上しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

負債の部			
項目	R3年度末	R2年度末	増減
固定負債	11,189,151	11,465,960	△ 276,809
地方債	10,263,328	10,500,497	△ 237,169
退職手当引当金	925,823	965,463	△ 39,640
流動負債	1,207,362	1,135,697	71,665
1年内償還予定地方債	1,086,129	1,012,009	74,120
賞与等引当金	106,229	111,876	△ 5,647
預り金	15,004	11,812	3,192
	12,396,513	12,601,657	△ 205,144

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が2億3,716万9千円減少、職員の入替等により退職手当引当金が3,964万円減少しているため、固定負債全体では2億7,680万9千円の減少となっています。流動負債は、臨時財政対策債の増加等により令和4年度に償還する1年内償還予定地方債が7,412万円増加、賞与引当金が564万7千円減少、預り金が319万2千円増加しているため、流動負債全体では7,166万5千円の増加となっています。

〔資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、319億1,882万1千円となっています。前年度に比べ3億3,057万4千円増加しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

1 固定資産等形成分 [439億2,693万6千円：前年度比+1億1,800万8千円]

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資

金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

財政調整基金の増加等のため、前年度に比べ1億1,800万8千円増加しています。

2 余剰分（不足分）〔△120億811万5千円：前年度比+2億1,256万6千円〕

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

地方債の減による負債の減少等により、前年度に比べ2億1,256万6千円増加しています。

3. 行政コスト計算書の説明【④P3 行政コスト計算書 ④P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

令和3年度の福崎町の経常費用は83億3,949万8千円でした。これに対する経常収益は4億7,736万8千円で、費用に対する収益の割合は5.7%となっています。

経常費用は補助費等の特別定額給付金給付事業の終了等により、前年度に比べ11億8,845万7千円の大幅な減少となっています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは78億5,840万5千円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることとなります。前年度に比べ14億5,849万8千円減少しています。

1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支的コスト」が41億7,720万円で経常費用の50.1%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が26億1,353万7千円で31.3%、人件費など「人にかかるコスト」が14億8,700万円で17.8%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

4. 純資産変動計算書の説明【財P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

令和3年度末の純資産は319億1,882万1千円で、1年間で3億3,057万4千円増加しています。これは、純行政コストの減少（△14億5,849万8千円）がその財源である税収等や国県等補助金の減少（△11億4,691万5千円）を上回ったことによるものです。

今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

1 純行政コスト〔△78億5,840万5千円：前年度比△14億5,849万8千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

2 財源〔80億4,172万9千円：前年度比△11億4,691万5千円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。特別定額給付金給付事業の国庫補助金の減少等により国県等補助金が大幅に減少（△15億6,058万5千円）しています。

3 固定資産等の変動（内部変動）〔△2,924万2千円：前年度比+4億1,839万6千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（8億304万1千円：前年度比+212万2千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

有形固定資産等の減少（△13億6,553万6千円：前年度比△6,623万9千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

本年度は、減少資産が多かったこと等により、前年度に比べ6,623万9千円減少額が増加しています。

貸付金・基金等の増加（5億9,772万1千円：前年度比+4億9,648万9千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。財政調整基金積立金及び減債基金積立金の増加等により、前年度に比べ4億9,648万9千円増加しています。

貸付金・基金等の減少（△6,446万8千円：前年度比△1,397万6千円）は、貸付金の償

還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

令和3年度は、その他基金の取崩が多かったため、前年度に比べ1,397万6千円減少額が増加しています。

4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。令和3年度は該当ありません。

5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。令和3年度は町土地開発基金保有土地の無償所管換による取得等により1億4,725万円増加しました。

6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。令和3年度は該当ありません。

5. 資金収支計算書の説明【財P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」と一致します。

1 業務活動収支〔12億214万5千円：前年度比+2億3,611万9千円〕

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は税収等収入の増加等により12億214万5千円の黒字（資金流入）となっています。

2 投資活動収支〔△10億1,150万3千円：前年度比△3億3,012万4千円〕

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は10億1,150万3千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

3 財務活動収支〔△1億6,304万9千円：前年度比+6,066万4千円〕

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地

方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は1億6,304万9千円の赤字となっています。これは、地方債の償還支出が新規地方債発行収入を上回っているためです。不足額については、業務活動支出により賄われています。

4 本年度末資金残高〔2億9,920万円：前年度比+2,759万3千円〕

令和2年度末に2億7,232万7千円であった歳計現金（資金）は、2,759万3千円増加し、令和3年度末では2億9,920万円となっています。これは、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が補ったことによるものです。

5 本年度末現金預金残高〔3億1,492万4千円：前年度比+3,078万5千円〕

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、令和3年度末で3億1,492万4千円となっています。歳計外現金が前年度より319万2千円増加し、歳計現金が2,759万3千円増加したため、現金預金残高は前年度に比べ3,078万5千円増加しています。これは、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」の金額と一致します。

Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の令和3年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【㊦P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

工業団地造成事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 作成の基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【財P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	681億6,838万1千円	（前年度比△11億6,116万7千円）
有形固定資産	632億1,732万9千円	（前年度比△15億7,462万7千円）
投資その他の資産	13億8,607万1千円	（前年度比△2,435万8千円）
流動資産	35億6,498万1千円	（前年度比+4億3,883万4千円）

福崎町全体において保有する資産は681億6,838万1千円です。前年度に比べ11億6,116万7千円減少しています。

有形固定資産は632億1,732万9千円で、前年度に比べ15億7,462万7千円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因です。

投資その他の資産は13億8,607万1千円です。前年度に比べ2,435万8千円減少しています。投資その他の資産のうち長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため1億1,029万2千円となっています。長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ1,302万8千円減少しています。基金は、11億1,267万2千円となっています。前年度に比べ630万9千円減少しているのは、一般会計等の基金が4,802万円増加、下水道事業会計の基金が5,432万9千円減少したのが主な要因です。

流動資産は35億6,498万1千円です。前年度に比べ4億3,883万4千円増加しています。流動資産のうち現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて15億8,854万6千円となっています。未収金は6,357万2千円となっており、前年度に比べ3,716万9千円減少しています。基金は財政調整基金が一般会計等、国民健康保険事業、介護保険事業、さらに減債基金が一般会計等に計上されたため、18億9,730万1千円となっています。前年度に比べ4億7,947万5千円増加しています。

2 負債合計	229億4,451万4千円（前年度比△11億1,270万4千円）
固定負債	209億2,595万5千円（前年度比△5億5,357万2千円）
流動負債	20億1,855万9千円（前年度比△5億5,913万2千円）

福崎町の全体において保有する負債合計は、229億4,451万4千円です。前年度に比べ11億1,270万4千円減少しています。負債のうち固定負債は209億2,595万5千円で、前年度に比べ5億5,357万2千円減少しているのは、一般会計等の地方債が2億3,716万9千円減少、下水道事業会計の地方債が2億2,852万6千円減少したことが主な要因です。流動負債は20億1,855万9千円で、前年度に比べ5億5,913万2千円減少しているのは、1年内償還予定地方債等が5億2,947万1千円減少、未払金が2,724万6千円減少したことが主な要因です。

3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 452億2,386万7千円（前年度比△4,846万3千円）

福崎町全体の純資産は452億2,386万7千円となっています。前年度に比べて4,846万3千円減少しているのは、資産合計の減少(△11億6,116万7千円)に対し、負債合計の減少(△11億1,270万4千円)が少ないことによるものです。

3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明【④P29 行政コスト計算書（全体）

④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の純行政コストは119億1,243万8千円となっており、前年度に比べて12億7,543万4千円減少しています。一般会計で14億5,849万8千円減少、特別会計・企業会計で1億8,306万4千円増加しています。

4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は452億2,386万7千円となっており、前年度に比べて4,846万3千円減少しています。一般会計で3億3,057万4千円減少、特別会計・企業会計で2億8,211万1千円増加しています。

5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

福崎町全体の本年度末現金預金残高は15億8,854万6千円となっており、前年度に比べて350万円減少しています。業務活動収支は23億4,437万4千円の黒字となっています。補助金等支出が14億7,603万9千円減少、その他の支出が3億3,865万9千円増加、国県等補助金収入が17億2,606万2千円減少、税収等収入が4億6,401万1千円増加、その他の収入が8億7,648万2千円増加したこと等により、前年度に比べて6億6,770万7千円増加しています。投資活動収支は13億947万7千円の赤字となっています。公共施設等整備費支出が3億4,306万1千円減少、基金積立金支出が5億1,663万1千円増加したこと等により、前年度に比べて1億7,160万1千円赤字が増加しています。財務活動収支は10億4,158万9千円の赤字となっています。地方債等償還支出が9億4,641万9千円増加、地方債等発行収入が2億2,605万9千円減少したことにより、前年度に比べて7億1,752万3千円赤字が増加しています。

IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の令和3年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【㊦P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

工業団地造成事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

中播北部行政事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

2 作成の基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターについては、第33期決算（令和3年4月1日～令和4年3月31日）を令和3年度決算として連結財務書類を作成しています。

3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【P45 貸借対照表（連結）】

1 資産の部

【資産の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
有形固定資産	40,138,721	63,217,329	64,170,983	
	一般会計等との差	23,078,608	24,032,262	
	増減要因 水道	4,941,995	255,317	中播衛生 増減要因
	工水	723,111	617,392	くれさか
	下水	17,413,263	41,803	姫路福崎斎苑
	工業団地造成		5,195	もちむぎ
	介護	239	33,947	中播北部
無形固定資産	0	0	122	
	一般会計等との差	0	122	
			75	もちむぎ 増減要因
			47	中播北部
投資その他の資産	2,087,247	1,386,071	1,471,673	
	一般会計等との差	△ 701,176	△ 615,574	
	増減要因 水道	△ 588,300	78,045	くれさか 増減要因
	下水	△ 152,187	64,694	後期高齢広域連合
	工業団地造成	△ 2,000	△ 58,352	もちむぎ
	国保	39,504	1,215	中播北部
	後期 介護	443 1,364		
流動資産	2,089,366	3,564,981	3,790,405	
	一般会計等との差	1,475,615	1,701,039	
	増減要因 水道	939,407	4,419	中播衛生 増減要因
	工水	133,435	54,068	くれさか
	下水	193,839	1,675	姫路福崎斎苑
	工業団地造成		100,720	後期高齢広域連合
	国保	103,662	63,174	もちむぎ
	後期 介護	7,261 98,011	1,368	中播北部
合 計	44,315,334	68,168,381	69,433,183	
	一般会計等との差	23,853,047	25,117,849	

【資産の部:住民1人当たり】

18,762 人

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,139,363	3,369,435	3,420,263
無形固定資産	0	0	7
投資その他の資産	111,249	73,876	78,439
流動資産	111,361	190,011	202,027
合 計	2,361,973	3,633,322	3,700,736

福崎町の連結の資産合計は694億3,318万3千円であり、前年度に比べて10億6,620万5千円減少しています。減少の主な要因は、固定資産が前年度に比べ13億9,384万6千円減少、流動資産が前年度に比べ3億2,764万1千円増加したことによるものです。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体						全体 (合計)	割合
	一般会計等	公営事業会計						
		公営企業会計・特別会計						
	水道	工水	下水	工業団地造成	介護			
[資産の部]								
固定資産								
有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	22,858,301			17,413,263			40,271,564	63.7%
教育	10,136,350						10,136,350	16.0%
福祉	1,619,637					239	1,619,876	2.6%
環境衛生	302,391	4,941,995					5,244,386	8.3%
産業振興	1,628,253		723,111				2,351,364	3.7%
消防	402,138						402,138	0.6%
総務	3,191,651						3,191,651	5.1%
有形固定資産計	40,138,721	4,941,995	723,111	17,413,263	0	239	63,217,329	100.0%

	一部事務組合				第三セクター	連結	割合
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	中播北部	もちむぎ	(合計)	
[資産の部]							
固定資産							
有形固定資産							
生活インフラ・国土保全						40,271,564	62.7%
教育						10,136,350	15.8%
福祉						1,619,876	2.5%
環境衛生	255,317	617,393	41,803	33,947		6,192,846	9.7%
産業振興					5,194	2,356,558	3.7%
消防						402,138	0.6%
総務						3,191,651	5.0%
有形固定資産計	255,317	617,393	41,803	33,947	5,194	64,170,983	100.0%

連結の有形固定資産を行政目的別で見ると、「生活インフラ・国土保全」が402億7,156万4千円と最も多く、有形固定資産全体の62.7%を占めています。次に多いのが「教育」で101億3,635万円となっており、有形固定資産全体の15.8%を占めています。

【資産の部・投資その他の資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計								全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[資産の部] 投資その他の資産									
投資及び出資金	910,626	△588,300		△272,893	△2,000				47,433
投資損失引当金	△14,138								△14,138
長期滞納債権	61,326					46,789	485	1,692	110,292
長期貸付金	142,328								142,328
基金	991,966			120,706					1,112,672
その他									
徴収不能引当金	△4,861					△7,285	△42	△328	△12,516
投資その他の資産合計	2,087,247	△588,300		△152,187	△2,000	39,504	443	1,364	1,386,071

	一部事務組合・広域連合				第三セクター				連結 (合計)
	くれさか	姫路福崎斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ				
[資産の部] 投資その他の資産									
投資及び出資金					△15,490				31,943
投資損失引当金					14,138				0
長期滞納債権			501						110,793
長期貸付金					△57,000				85,328
基金	78,045		64,193	1,215					1,256,125
その他									0
徴収不能引当金									△12,516
投資その他の資産合計	78,045	0	64,694	1,215	△58,352				1,471,673

福崎町の連結の投資その他の資産合計は14億7,167万3千円であり、前年度に比べて2,901万8千円減少しています。減少の主な要因は、下水道事業会計の基金が前年度に比べ5,432万9千円減少していること等によるものです。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計								全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[資産の部] 流動資産									
現金預金	314,924	911,028	133,435	178,198		14,474	6,785	29,702	1,588,546
未収金	17,584	12,047		15,823		16,759	476	883	63,572
基金	1,757,434					72,441		67,426	1,897,301
棚卸資産		16,730							16,730
徴収不能引当金	△576	△398		△182		△12			△1,168
流動資産合計	2,089,366	939,407	133,435	193,839	0	103,662	7,261	98,011	3,564,981

	一部事務組合・広域連合					第三セクター				連結 (合計)
	中播衛生	くれさか	姫路福崎斎苑	後期高齢 広域連合	北部行政	もちむぎ				
[資産の部] 流動資産										
現金預金	1,771	19,965	1,675	100,702	1,368	47,161			1,761,188	
未収金				18		4,346			67,936	
基金	2,648	34,103							1,934,052	
棚卸資産						11,667			28,397	
その他									0	
徴収不能引当金									△1,168	
流動資産合計	4,419	54,068	1,675	100,720	1,368	63,174			3,790,405	

福崎町の流動資産合計は37億9,040万5千円であり、前年度に比べて3億2,764万1千円増加しています。増加の主な要因は、一般会計等の基金が4億4,823万4千円増加、くれさか環境事務組合会計の基金が前年度に比べ6,014万1千円減少していること等によるものです。

2 負債の部

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結			
固定負債	11,189,151	20,925,955	20,934,858			
	一般会計等との差	9,736,804	9,745,707			
	増加要因	水道	854,059	7,610	中播衛生	増減要因
		工水	243,782		くれさか	
		下水	8,638,963	53	姫路福崎斎苑	
	工業団地造成		1,240	中播北部		
流動負債	1,207,362	2,018,559	2,029,109			
	一般会計等との差	811,197	821,747			
	増加要因	水道	78,578	1,030	中播衛生	増減要因
		工水	10,619	446	姫路福崎斎苑	
		下水	712,971	17	後期高齢広域連合	
		工業団地造成		8,783	もちむぎ	
		国保	3,693	274	中播北部	
		後期 介護	952 4,384			
合 計	12,396,513	22,944,514	22,963,967			
	一般会計等との差	10,548,001	10,567,454			

【負債の部:住民1人当たり】

18,762 人

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	596,373	1,115,337	1,115,812
流動負債	64,352	107,588	108,150
合 計	660,725	1,222,925	1,223,962

福崎町の連結の負債合計は229億6,396万7千円であり、前年度に比べて11億2,193万2千円減少しています。負債のうち固定負債は209億3,485万8千円で、前年度に比べて5億5,363万5千円減少、流動負債は20億2,910万9千円で、前年度に比べて5億6,829万7千円減少しています。

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計							全体
		公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[負債の部]									
固定負債									
地方債等	10,263,328	854,059	243,782	8,638,963					20,000,132
退職手当引当金	925,823								925,823
その他									
流動負債									
1年内償還予定地方債等	1,086,129	39,864	8,373	593,826					1,728,192
未払金		35,657	1,752	112,661					150,070
未払費用									
前受収益									
賞与等引当金	106,229	2,540	494	4,938	3,693	952	4,384		123,230
預り金	15,004								15,004
その他		517		1,546					2,063
負債の部合計	12,396,513	932,637	254,401	9,351,934	0	3,693	952	4,384	22,944,514

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ	(合計)
[負債の部]							
固定負債							
地方債等					954		20,001,086
退職手当引当金	7,052		53		286		933,214
その他	558						558
流動負債							
1年内償還予定地方債等					238		1,728,430
未払金						4,899	154,969
未払費用						900	900
前受収益						5	5
賞与等引当金	421		446		33		124,130
預り金				17	3	243	15,267
その他	609					2,736	5,408
負債の部合計	8,640	0	499	17	1,514	8,783	22,963,967

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、217億2,951万6千円で、前年度に比べて10億5,117万8千円減少しています。

3 純資産の部

【純資産】

(単位：千円)

	地方公共団体								全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計					特別会計		
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[純資産の部]									
純資産合計	31,918,821	4,360,465	600,145	8,102,981		139,473	6,752	95,230	45,223,867
住民1人当たり(単位:円)	1,701,248	R4. 3. 31現在 18,762 人					住民1人当たり(単位:円)		2,410,397

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ	
[純資産の部]							
純資産合計	251,096	749,505	42,979	165,397	35,065	1,307	46,469,216
住民1人当たり(単位:円)							2,476,773

連結の純資産合計は464億6,921万6千円となっており、前年度に比べて5,572万7千円増加しています。住民1人当たりでは2,476,773円となっています。

3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【㊦P47 行政コスト計算書(連結) ㊦P48 住民1人当たり】

福崎町の行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等		全体		連結		
		総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	
1	人にかかる コスト	職員給与費	942,211	11.3%	1,066,625	7.6%	1,185,345	7.3%
		賞与等引当金繰入額	106,228	1.3%	121,385	0.9%	122,286	0.8%
		退職引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	32	0.0%
		その他	438,561	5.2%	442,481	3.1%	447,276	2.7%
	小計	1,487,000	17.8%	1,630,491	11.6%	1,754,939	10.8%	
2	物にかかる コスト	物件費	1,399,013	16.8%	1,707,691	12.2%	1,885,504	11.6%
		維持補修費	27,286	0.3%	71,032	0.5%	107,825	0.7%
		減価償却費	1,187,238	14.2%	1,982,001	14.1%	2,053,159	12.6%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	76,410	0.4%
	小計	2,613,537	31.3%	3,760,724	26.8%	4,122,898	25.3%	
3	その他の コスト	支払利息	36,320	0.4%	161,041	1.2%	161,103	1.0%
		徴収不能引当金繰入額	4,471	0.1%	11,118	0.1%	11,118	0.1%
		その他	20,970	0.3%	1,323,636	9.4%	1,439,960	8.8%
	小計	61,761	0.8%	1,495,795	10.7%	1,612,181	9.9%	
4	移転支 出的な コスト	補助金等	2,614,065	31.3%	6,063,863	43.2%	7,711,571	47.4%
		社会保障給付	1,066,503	12.8%	1,067,263	7.6%	1,067,263	6.6%
		他会計への繰出額	492,096	5.9%	5,915	0.0%	5,915	0.0%
		その他	4,536	0.1%	4,555	0.0%	5,057	0.0%
	小計	4,177,200	50.1%	7,141,596	50.9%	8,789,806	54.0%	
経常費用 a		8,339,498		14,028,606		16,279,824		
【経常収益】								
1	使用料及び手数料	74,857		762,900		795,026		
2	その他	402,511		1,352,680		1,495,060		
経常収益合計 b		477,368		2,115,580		2,290,086		
b/a		5.7%		15.1%		14.1%		
純経常行政コスト a - b (c)		7,862,130		11,913,026		13,989,738		
【臨時損失】								
1	災害復旧事業費	2,804		2,804		2,804		
2	資産除売却損	0						
3	その他	0		3,137		3,137		
臨時損失計 d		2,804		5,941		5,941		
【臨時利益】								
1	資産売却益	5,117		5,117		5,117		
2	その他	1,412		1,412				
臨時利益計 e		6,529		6,529		5,117		
純行政コスト c + d - e		7,858,405		11,912,438		13,990,562		

福崎町の行政コスト計算書（住民1人当たり）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【経常行政コスト】

R4.3.31

18,762人（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
		総額	総額	総額
1	人にかかるコスト	79,256	86,904	93,537
2	物にかかるコスト	139,299	200,444	219,747
3	その他のコスト	3,292	79,725	85,928
4	移転支的的なコスト	222,642	380,641	468,490
経常費用合計 a		444,489	747,714	867,702
【経常収益】				
経常収益合計 b		25,443	112,759	122,060
b/a		5.7%	15.1%	14.1%
純経常行政コスト a - b (c)		419,046	634,955	745,642
臨時損失 d		149	317	317
臨時利益 e		348	348	273
純行政コスト c + d - e		418,847	634,924	745,686

連結の純行政コストは139億9,056万2千円となっています。特別定額給付金給付事業の補助費等の減少等により前年度に比べて11億5,571万2千円減少しています。住民1人当たりでは745,686円となっています。

4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【P49 純資産変動計算書（連結）】

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

	地方公共団体								全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
前年度末純資産残高	31,588,247	4,399,364	601,433	8,440,924	80	155,454	6,389	80,439	45,272,330
純行政コスト	△ 7,858,405	△ 65,019	△ 1,288	△ 523,841	22,916	△ 1,817,425	△ 232,111	△ 1,437,265	△ 11,912,438
財源	8,041,729	11,209		141,720		1,801,444	232,474	1,452,056	11,680,632
税金等	5,884,301	11,209		△ 29,766		346,198	232,474	826,252	7,270,668
国県等補助金	2,157,428			171,486		1,455,246		625,804	4,409,964
本年度差額	183,324	△ 53,810	△ 1,288	△ 382,121	22,916	△ 15,981	363	14,791	△ 231,806
固定資産の変動（内部変動）	△ 29,242	△ 145,255	△ 18,496	△ 524,041	△ 534,538	15,715		15,285	△ 1,220,572
有形固定資産等の増加	803,041	57,517		437,701	339,363				1,637,622
有形固定資産等の減少	△ 1,365,536	△ 202,772	△ 18,496	△ 907,412	△ 873,901			△ 242	△ 3,368,359
貸付金・基金等の増加	597,721			55		41,715		37,227	676,718
貸付金・基金等の減少	△ 64,468			△ 54,385		△ 26,000		△ 21,700	△ 166,553
無償所管換等	147,250	14,911		20,426					182,587
その他				23,752	△ 22,996				756
本年度純資産変動額	330,574	△ 38,899	△ 1,288	△ 337,943	△ 80	△ 15,981	363	14,791	△ 48,463
本年度末純資産残高	31,918,821	4,360,465	600,145	8,102,981	0	139,473	6,752	95,230	45,223,867

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播北部	中播衛生	くれさか	姫路福崎 齋苑	後期高齢 広域連合	もちむぎ	
前年度末純資産残高		268,434	625,925	47,328	198,580	892	46,413,489
純行政コスト	△ 1,213	△ 6,930	△ 25,575	△ 4,290	△ 2,039,571	△ 545	△ 13,990,562
財源	534	925			2,006,388	1,412	13,689,891
税金等	△ 139	925			994,437	1,412	8,267,303
国県等補助金	673				1,011,951		5,422,588
本年度差額	△ 679	△ 6,005	△ 25,575	△ 4,290	△ 33,183	867	△ 300,671
固定資産の変動（内部変動）	△ 589	△ 15,579	△ 32,172	0	23,459	△ 4,765	△ 1,250,218
有形固定資産等の増加	1,433		116,695				1,755,750
有形固定資産等の減少	△ 2,082	△ 15,582	△ 50,436			△ 755	△ 3,437,214
貸付金・基金等の増加	60	3	33,697		45,265		755,743
貸付金・基金等の減少			△ 132,128		△ 21,806	△ 4,010	△ 324,497
資産評価差額							0
無償所管換等							182,587
比例連結割合変更に伴う差額	35,744	△ 11,333	149,155	△ 59			173,507
その他						△ 452	304
本年度純資産変動額	35,065	△ 17,338	123,580	△ 4,349	△ 33,183	415	55,727
本年度末純資産残高	35,065	251,096	749,505	42,979	165,397	1,307	46,469,216

連結の純資産は、464億6,921万6千円となっており、前年度に比べて5,572万7千円増加しています。住民1人当たりの純資産は、一般会計等で1,701,248円、全体で2,410,397円、連結で2,476,773円となっています。

5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【P50 資金収支計算書（連結）】

資金収支計算書

R3.4.1-R4.3.31

(単位:千円)

【業務活動収支】		一般会計等	全体	連結
業務費用	人件費支出	1,380,771	1,525,669	1,615,320
	物件費等支出	1,494,598	1,846,701	2,061,445
	支払利息支出	36,320	160,764	160,826
	その他の支出	20,171	402,458	594,752
移転費用	補助金等支出	2,614,065	6,063,862	7,711,641
	社会保障給付支出	1,066,503	1,067,263	1,067,263
	その他の支出	496,632	10,451	10,954
	支出合計	7,109,060	11,077,168	13,222,201
業務収入	税収等収入	5,902,168	7,283,056	8,278,278
	国県等補助金収入	1,990,276	4,048,639	5,060,837
	使用料及び手数料収入	74,857	783,203	815,329
	その他の収入	346,708	1,309,448	1,441,382
	収入合計	8,314,009	13,424,346	15,595,826
	臨時支出	2,804	2,804	2,804
	臨時収入			9,890
	業務活動収支額	1,202,145	2,344,374	2,380,711
【投資活動収支】		一般会計等	全体	連結
	公共施設等整備費支出	633,982	1,166,525	1,284,654
	基金積立金支出	554,721	633,662	712,685
	投資及び出資金支出	43,000		
	貸付金支出	59,440	59,440	59,440
	その他の支出			
	支出合計	1,291,143	1,859,627	2,056,779
	国県等補助金収入	167,152	355,724	356,150
	基金取崩収入	46,880	94,580	213,665
	貸付金元金回収収入	65,440	65,440	65,440
	資産売却収入			
	その他の収入	168	34,406	34,406
	収入合計	279,640	550,150	669,661
	投資活動収支額	△ 1,011,503	△ 1,309,477	△ 1,387,118
【財務活動収支】		一般会計等	全体	連結
	地方債等償還支出	1,012,349	2,390,005	2,395,594
	その他の支出		20,996	31,899
	支出合計	1,012,349	2,411,001	2,427,493
	地方債等発行収入	849,300	1,344,600	1,344,600
	その他の収入		24,812	27,812
	収入合計	849,300	1,369,412	1,372,412
	財務活動収支額	△ 163,049	△ 1,041,589	△ 1,055,081
		一般会計等	全体	連結
	本年度資金収支額	27,593	△ 6,692	△ 61,488
	前年度末資金残高	272,327	1,580,234	1,805,718
	比例連結割合変更に伴う差額			1,934
	本年度末資金残高	299,920	1,573,542	1,746,164
	本年度末歳計外現金残高	15,004	15,004	15,024
	本年度末現金預金残高	314,924	1,588,546	1,761,188
期末現金預金残高-住民1人当たり (単位:円)		16,785	84,668	93,870

連結の業務活動収支は23億8,071万1千円の黒字となっており、税収等収入の増等により前年度に比べて5億6,562万3千円黒字が増加しています。

連結の投資活動収支は13億8,711万8千円の赤字となっており、前年度に比べて公共施設等整備費支出が2億2,712万2千円減少、基金積立金支出が5億6,159万3千円増加しています。

連結の財務活動収支は10億5,508万1千円の赤字となっており、前年度に比べて地方債等償還支出が9億3,572万5千円増加しています。

連結の本年度現金預金残高は17億6,118万8千円となっており、財務活動収支の赤字が増加したこと等により、前年度に比べて5,635万7千円減少しています。

住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、連結で93,870円となっています。

V 指標による分析

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

● 資産合計 ÷ 歳入総額

【一般会計等】 4.6年 443億1,533万4千円 ÷ 97億1,527万6千円

【全 体】 4.0年 681億6,838万1千円 ÷ 169億2,414万2千円

【連 結】 3.6年 694億3,318万3千円 ÷ 194億4,361万7千円

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

● 比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

【一般会計等】

有形資産の名称	有形固定資産合計- 土地等の非償却資 産+減価償却累計 額A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産	21,407,177	12,678,062	59.2%
インフラ資産	37,344,301	24,502,927	65.6%
有形固定資産合計	59,322,178	37,589,568	63.4%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体で63.4%となっています。

将来世代負担比率

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

● 比率 = (地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計) × 100

【一般会計等】 16.5% 66億3,759万3千円 ÷ 401億3,872万1千円 × 100

【全 体】 28.2% 178億5,229万4千円 ÷ 632億1,732万9千円 × 100

【連 結】 27.8% 178億5,324万8千円 ÷ 641億7,110万5千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、16.5%となっており、前年度より0.2%減少しています。

純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{●比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】	72.0%	319億1,882万1千円	÷	443億1,533万4千円	×	100
【全 体】	66.3%	452億2,386万7千円	÷	681億6,838万1千円	×	100
【連 結】	66.9%	464億6,921万6千円	÷	694億3,318万3千円	×	100

福崎町【一般会計等】は、72.0%となっており、前年度より0.5%増加しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

$$\text{●比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

【一般会計等】	5.7%	4億7,736万8千円	÷	83億3,949万8千円	×	100
【全 体】	15.1%	21億 1,558万円	÷	140億2,860万6千円	×	100
【連 結】	14.1%	22億9,008万6千円	÷	162億7,982万4千円	×	100

福崎町【一般会計等】は、5.7%となっており、前年度より3.5%増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{●基礎的財政収支} = (\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金分除く)})$$

【一般会計等】	6億6,216万3千円	11億6,582万5千円	+	△5億 366万2千円
【全 体】	17億3,474万3千円	25億 513万8千円	+	△7億 7,039万5千円
【連 結】	16億5,343万9千円	25億4,153万7千円	+	△8億 8,809万8千円

福崎町【一般会計等】は、前年度の黒字(3億7,911万千円)から2億8,305万3千円増加し、6億6,216万3千円の黒字となっています。

債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

$$\text{●債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。業務収入及び業務支出は資金収支計算書による。

【一般会計等】	11.7年	140億8,796万6千円	÷	12億494万9千円
---------	-------	---------------	---	------------

福崎町【一般会計等】の償還年数は11.7年となっています。